



2025年2月10日

日本鉄道労働組合連合会

第37回中央委員会

2025春季生活闘争方針を含む当面の活動方針を決定

ONE TEAMでもっと賃上げ・生活改善！

～参院選に向け連携産別の組織内議員が連帯の挨拶～

2月4日、JR連合は大阪市内において、第37回中央委員会を開催し、2025春季生活闘争方針を含む当面する活動方針を決定した。

冒頭、出席した中央委員の女性比率が組合員全体の女性比率を超え、第4次男女平等参画推進目標を達成したことが報告された。

来賓として、本年7月に予定されている参議院選挙へ出馬予定の浜野喜史議員、田村まみ議員、森屋隆議員、小沢雅仁議員が会場に駆けつけ、連帯と激励の挨拶を受けた。また、交運共済の本田雅明専務理事からは、こくみん共済coopへの契約移転完了に向け、これまでの取り組みに対する謝意と、引き続きの協力が要請された。

荻山市朗会長は、JRの存続期間が国鉄の存続期間を超えたことに触れ、今後もJRが持続的に成長し役割を果たしていくためには、急速な環境変化に「強くしなやかに」対応していく必要があり、そのためには責任ある労働組合と労使関係がますます重要になると述べた。また、「安全の確立」「2025春季生活闘争」「組織と労使関係」「男女平等参画」「産業政策と政治活動」の5点の主要課題を提起した。

特に、2025春季生活闘争について、JR産業の賃金改善は他産業より周回遅れになっており、連合方針に基づき、定昇確保に加え、**統一バアを4%・12,000円以上、賃上げ総額6%・18,000円以上**とする要求方針を本委員会で確認し、魅力あるJR産業をつくるため、全95単組がONE TEAMで積極果敢に取り組むことを要請した。

その後、執行部より、安全の確立、2025春季生活闘争、「JR連合ビジョン」の実践を通じた組織強化・拡大、JR産業の発展に向けた政治・政策の取り組みなどの方針が提起されるとともに、四国新幹線の早期実現に向けた署名活動を各単組において展開する方針が確認された。

質疑では11名の中央委員らから、春季生活闘争勝利、安全確立に向けた課題、グループ労組の厳しい現状、男女平等参画の推進、政策活動の重要性と、それを実現するための政治活動の必要性、JR連合への総結集に向けた組織の充実・拡大に向けた取り組み等について発言があった。



JR連合 政所事務局長

執行部による中間答弁の後、総括答弁に立った政所大祐事務局長は、続発する不安全事故に対し、「労働組合の強みを生かし、働く者の考えや感情を正確かつタイムリーに把握し、会社と共有し対応しなければならない。組合組織は職場のサインをもとに、自ら情報を取りに行き、人と安全を守ろう」と訴えた。2025春季生活闘争については、「支払能力が有るか無いかといった経営側と同じ視点・思考で動くのではなく、働く者の視点・感覚を遠慮なく発信すべき。まずはしっかり求め、とことん労使で対話をしよう！」と訴え、人財の確保・定着を強く意識した取り組みを要請した。また、「政局の変化をチャンスとして最大限に活用し、政策実現の取り組みを展開する」旨述べた。

各議案は、これら答弁も含めて満場一致の承認を受けた。今次春季生活闘争は、他産業に後塵を拝した昨春闘を踏まえ、より一層厳しい闘いとなることが予想されるが、持続可能な魅力あるJR産業を構築するため、JR連合は一致団結して勝利に向け邁進していく。

※ 本委員会で決定した2025春闘方針は、JR連合ホームページ又は「JR連合ニュース～2025春闘～NO.1」を参照



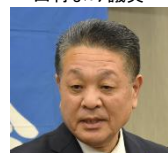
浜野喜史議員



田村まみ議員



森屋隆議員



小沢雅仁議員



JR連合 荻山会長



交運共済 本田専務理事